

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社エフオーアイ
【英訳名】	F O I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 裕
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市小山一丁目1番10号
【電話番号】	042 - 700 - 3010
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理部門長 上 畠 正 和
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市小山一丁目1番10号
【電話番号】	042 - 700 - 3010
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理部門長 上 畠 正 和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第 3 四半期 連結累計期間	第16期 第 3 四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	8,563,162	3,669,978	11,855,960
経常利益 (千円)	1,426,575	801,829	2,016,144
四半期(当期)純利益 (千円)	854,422	522,778	530,071
純資産額 (千円)	-	21,605,123	13,797,596
総資産額 (千円)	-	32,954,670	29,177,829
1株当たり純資産額 (円)	-	806.81	810.75
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.80	22.58	32.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.12	22.27	-
自己資本比率 (%)	-	65.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,314,305	-	3,550,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,914	-	91,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,201,075	-	4,868,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	2,529,537	2,546,997
従業員数 (人)	-	196	193

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 当社は、第15期第3四半期連結累計(会計)期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第15期第3四半期連結累計(会計)期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在		
従業員数(人)	196	(3)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在		
従業員数(人)	180	(3)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、半導体製造装置の開発・製造・販売及びそれらに付随・関連する技術サービスを提供する半導体製造装置事業のみを営んでいることから、以下、半導体製造装置事業について記載いたします。なお、平成21年3月期第3四半期連結累計（会計）期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
半導体製造装置事業	2,111,785
合計	2,111,785

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体製造装置事業	4,736,529	7,480,000
合計	4,736,529	7,480,000

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
半導体製造装置事業	3,669,978
合計	3,669,978

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
Inotera Memories, Inc.	1,720,000	46.9
Rexchip Electronics Corporation	864,000	23.5
Hynix Semiconductor Inc.	600,000	16.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社は、平成21年3月期第3四半期連結累計（会計）期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成20年以降の世界的な金融収縮を起因とした景気後退局面から脱し、雇用情勢等への不安を抱えながらも景気回復の基調が明確になりつつあります。当社グループが所属しております半導体業界におきましても、DRAM等メモリー価格の上昇により、半導体デバイスメーカーの設備稼働率が上向きとなり、新たな設備投資も活発になりつつあります。

このような環境下において、当社グループは戦略的に先端微細化投資を強める顧客に対し、集中的に営業展開をいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は3,669百万円、営業利益は924百万円、経常利益は801百万円、四半期純利益は522百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における業績の概況は以下のとおりです。

（売上高）

売上高は3,669百万円となりました。主に、絶縁膜エッチング装置及びアッシング装置の台湾、韓国及び中国顧客の新設及び既設ライン向け販売であります。

当社グループは、東アジアを拠点として、DRAM及びNAND型フラッシュメモリー等半導体メモリーを製造している顧客を対象として販売活動を行っていることから、海外売上高は当第3四半期連結会計期間3,669百万円（海外売上高の割合100.0%）となっております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は548百万円となりました。主な内容としては、研究開発費192百万円、支払手数料173百万円であります。

研究開発活動は、市場競争力のある製品を開発すべく常に先進の技術力を保持し、顧客の生産性向上に寄与できる性能を実現できる製品及びコスト・パフォーマンスに優れた製品を提供できる開発体制の構築を目指すことを基本として、研究を日々積み重ねております。また、今後も引き続きこれらの分野におきましては、新製品の開発及び従来製品の改良を行うべく鋭意努力して参ります。研究開発費の主な内容は、自社開発製品である300mmウェハ対応の絶縁膜エッチング装置及びアッシング装置に係る研究開発であります。

この結果、営業利益は924百万円となりました。

（経常利益、四半期純利益）

借入金に伴う利息及び費用等の発生により、経常利益は801百万円となり、法人税等実質負担額279百万円を計上した結果、四半期純利益は522百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,776百万円増加し、32,954百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加3,725百万円及び仕掛品の増加302百万円等によるものであります。売掛金の増加は、当四半期連結累計期間の売上金額の増加に加え、売掛金回収期間が長期化する傾向にある顧客新設ライン向けの「初号機」売上が累積することが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,030百万円減少し、11,349百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少2,956百万円及び長期借入金の減少692百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7,807百万円増加し、21,605百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加854百万円、第三者割当増資及び新規上場に伴う株式発行により、資本金及び資本剰余金の増加6,949百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少、第2四半期連結会計期間末に比べ1,923百万円増加の2,529百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,060百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益802百万円を計上した一方で、売上債権の増加1,782百万円及び法人税等の支払額197百万円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産（ソフトウェア）の取得5百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,988百万円の収入となりました。これは主に、新規上場に伴う株式発行による収入5,230百万円があった一方で、短期借入金の純減少額2,010百万円及び長期借入金の純減少額231百万円が生じたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は192百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,743,300	26,743,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式で株主 としての権利に何ら制 限のない普通株式 単元株式数 100株
計	26,743,300	26,743,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月23日臨時株主総会、普通株式種類株主総会、 A種類株式種類株主総会及びB種類株式種類株主総会の各決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	8,030(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	803,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	385(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年3月24日から 平成26年3月23日まで (注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 385 資本組入額 193
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち当社もしくは当社の 子会社の取締役又は従業員の地位にある者は、新株予 約権の行使時において、各々当社もしくは当社子会社の 取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。 ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場 合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承 認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使期間中において、既に行使した新株予約権の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように、新株予約権を行使するものとする。

平成18年3月24日から平成19年3月23日まで：割当を受けた新株予約権の3分の1

平成19年3月24日から平成20年3月23日まで：割当を受けた新株予約権の3分の2

平成20年3月24日から平成26年3月23日まで：割当を受けた新株予約権のすべて

平成16年9月15日臨時株主総会、普通株式種類株主総会、 A種類株式種類株主総会及びB種類株式種類株主総会の各決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,235(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月16日から 平成26年9月15日まで (注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち当社もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にある者は、新株予約権の行使時において、各々当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使期間中において、既に行使した新株予約権の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように、新株予約権を行使するものとする。

平成18年9月16日から平成19年9月15日まで：割当を受けた新株予約権の3分の1

平成19年9月16日から平成20年9月15日まで：割当を受けた新株予約権の3分の2

平成20年9月16日から平成26年9月15日まで：割当を受けた新株予約権のすべて

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月30日定時株主総会、普通株式種類株主総会、 A種類株式種類株主総会及びB種類株式種類株主総会の各決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	890(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年11月1日から 平成28年10月31日まで (注)4、5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,245 資本組入額 623 (注)6
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち当社もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にある者は、新株予約権の行使時において、各々当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込(処分)金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権の行使期間中において、既に行使した新株予約権の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように、新株予約権を行使するものとする。

平成20年11月1日から平成21年10月31日まで：割当を受けた新株予約権の3分の1

平成21年11月1日から平成22年10月31日まで：割当を受けた新株予約権の3分の2

平成22年11月1日から平成28年10月31日まで：割当を受けた新株予約権のすべて

5 平成18年11月6日開催の臨時株主総会、普通株式種類株主総会、A種類株式種類株主総会及びB種類株式種類株主総会の各決議に基づき、新株予約権を行使できる期間を「平成20年7月1日から平成28年6月30日まで」から「平成20年11月1日から平成28年10月31日まで」に変更しております。

6 発行価格の内、行使時の新株予約権の帳簿価格は345円であり、残価900円は、新株予約権の行使時払込価格であります。

平成18年11月6日臨時株主総会、普通株式種類株主総会、 A種類株式種類株主総会及びB種類株式種類株主総会の各決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	565(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注) 2 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,500(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,245(注) 3
新株予約権の行使期間	平成21年11月7日から 平成28年11月6日まで (注) 4、5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,245 資本組入額 623
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち当社もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にある者は、新株予約権の行使時において、各々当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込(処分)金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権の行使期間中において、既に行使した新株予約権の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように、新株予約権を行使するものとする。

平成21年11月7日から平成22年11月6日まで：割当を受けた新株予約権の3分の1

平成22年11月7日から平成23年11月6日まで：割当を受けた新株予約権の3分の2

平成23年11月7日から平成28年11月6日まで：割当を受けた新株予約権のすべて

5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、上記(注) 2 で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に準じて決定する。

平成19年6月29日定時株主総会、普通株式種類株主総会、 A種類株式種類株主総会及びB種類株式種類株主総会の各決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,920(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	392,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,300(注)3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成29年7月31日まで (注)4、5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,300 資本組入額 650
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち当社もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にある者は、新株予約権の行使時において、各々当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込(処分)金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 下記の各期間中において、既に行使した新株予約権の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように、新株予約権を行使するものとする。

平成21年8月1日から平成22年7月31日まで：割当を受けた新株予約権の3分の1

平成22年8月1日から平成23年7月31日まで：割当を受けた新株予約権の3分の2

平成23年8月1日から平成29年7月31日まで：割当を受けた新株予約権のすべて

5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨

を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、上記(注) 2 で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に準じて決定する。

平成19年12月10日臨時株主総会、普通株式種類株主総会、 A種類株式種類株主総会及びB種類株式種類株主総会の各決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	630(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注) 2 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,500(注) 3
新株予約権の行使期間	平成21年12月11日から 平成29年12月10日まで (注) 4、5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,500 資本組入額 750
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち当社もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にある者は、新株予約権の行使時において、各々当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

- (注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 下記の各期間中において、既に行使した新株予約権の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように、新株予約権を行使するものとする。
- 平成21年12月11日から平成22年12月10日まで：割当を受けた新株予約権の3分の1
- 平成22年12月11日から平成23年12月10日まで：割当を受けた新株予約権の3分の2
- 平成23年12月11日から平成29年12月10日まで：割当を受けた新株予約権のすべて
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、上記(注)2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得事由
- 当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に準じて決定する。
- 新株予約権の行使の条件
- 当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に準じて決定する。

平成20年11月27日臨時株主総会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	169,000(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注) 2 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,245(注) 3
新株予約権の行使期間	平成22年11月28日から 平成30年11月27日まで (注) 4、5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,245 資本組入額 623
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者のうち当社もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にある者は、新株予約権の行使時において、各々当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 下記の各期間中において、既に行使した新株予約権の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように、新株予約権を行使するものとする。

平成22年11月28日から平成23年11月27日まで：割当を受けた新株予約権の3分の1

平成23年11月28日から平成24年11月27日まで：割当を受けた新株予約権の3分の2

平成24年11月28日から平成30年11月27日まで：割当を受けた新株予約権のすべて

5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、上記(注) 2 で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月19日 (注)	6,750,000	26,743,300	2,639,250	9,485,924	2,639,250	9,428,413

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式）によるものであります。

発行価格 850円
引受価額 782円
発行価額 680円
資本組入額 391円
払込金総額 5,278,500千円

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間末において、株主名簿を確認したところ、第2四半期連結会計期間末において上位10名以内の大株主でありましたモルガン・スタンレー証券株式会社及びアント・リード1号投資事業有限責任組合は大株主でなくなり、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及びゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウントが新たに上位10名以内の大株主となりました。

平成21年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	796,800	2.98
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	461,300	1.72

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,741,700	267,417	完全議決権株式で株主としての権利に何ら制限のない普通株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	26,743,300	-	-
総株主の議決権	-	267,417	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	-	-	782	834
最低(円)	-	-	-	-	-	-	-	492	530

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 当社は、平成21年11月20日をもって東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

平成21年10月16日提出の有価証券届出書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士蓮見知孝氏及び公認会計士中川佳昭氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546,184	2,661,860
売掛金	26,621,076	22,895,952
仕掛品	3,628,557	3,325,763
その他	376,927	528,852
貸倒引当金	579,500	579,500
流動資産合計	32,593,245	28,832,928
固定資産		
有形固定資産	1 168,248	1 220,826
無形固定資産	14,147	13,302
投資その他の資産	179,028	110,772
固定資産合計	361,424	344,900
資産合計	32,954,670	29,177,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,313	599,374
短期借入金	2、 3 6,660,264	2、 3 9,616,730
未払法人税等	394,525	859,999
引当金	193,484	225,401
その他	1,249,709	873,341
流動負債合計	9,007,297	12,174,846
固定負債		
社債	300,000	470,000
長期借入金	3 2,031,440	3 2,724,310
その他	10,809	11,076
固定負債合計	2,342,249	3,205,386
負債合計	11,349,546	15,380,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,485,924	6,009,533
資本剰余金	9,428,413	5,955,033
利益剰余金	2,676,261	1,821,839
株主資本合計	21,590,599	13,786,405
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	13,902	18,233
評価・換算差額等合計	13,902	18,233
新株予約権	28,426	29,423
純資産合計	21,605,123	13,797,596
負債純資産合計	32,954,670	29,177,829

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,563,162
売上原価	5,102,076
売上総利益	3,461,086
販売費及び一般管理費	1,469,159
営業利益	1,991,927
営業外収益	
受取利息	1,432
還付加算金	4,462
その他	2,080
営業外収益合計	7,975
営業外費用	
支払利息	254,299
資金調達費用	109,490
為替差損	118,715
その他	90,822
営業外費用合計	573,327
経常利益	1,426,575
特別利益	
新株予約権戻入益	1,242
特別利益合計	1,242
税金等調整前四半期純利益	1,427,817
法人税、住民税及び事業税	599,880
法人税等調整額	26,485
法人税等合計	573,394
四半期純利益	854,422

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,669,978
売上原価	2,196,699
売上総利益	1,473,278
販売費及び一般管理費	548,473
営業利益	924,804
営業外収益	
受取利息	169
為替差益	27,753
還付加算金	1,011
その他	1,211
営業外収益合計	30,146
営業外費用	
支払利息	85,679
資金調達費用	14,718
その他	52,723
営業外費用合計	153,121
経常利益	801,829
特別利益	
新株予約権戻入益	207
特別利益合計	207
税金等調整前四半期純利益	802,036
法人税、住民税及び事業税	368,711
法人税等調整額	89,453
法人税等合計	279,257
四半期純利益	522,778

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,427,817
減価償却費	61,625
引当金の増減額（は減少）	30,960
受取利息及び受取配当金	1,432
支払利息	254,299
為替差損益（は益）	217
売上債権の増減額（は増加）	3,724,817
たな卸資産の増減額（は増加）	306,089
仕入債務の増減額（は減少）	90,060
その他	414,552
小計	1,994,847
利息及び配当金の受取額	789
利息の支払額	260,419
法人税等の支払額	1,059,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	33,360
定期預金の払戻による収入	133,718
有形固定資産の取得による支出	1,129
無形固定資産の取得による支出	5,000
貸付けによる支出	1,950
貸付金の回収による収入	2,071
その他	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,046,096
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	683,240
社債の償還による支出	50,000
株式の発行による収入	6,902,038
その他	1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,201,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	855
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,529,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 695,329千円</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2社と当座貸越契約を締結しております。当四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 800,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 800,000千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>短期借入金及び長期借入金のうち、下記の契約については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき期限の利益を喪失することがあります。</p> <p>(短期借入金)</p> <p>(1)平成21年12月29日付タームローン契約 (平成21年12月末実行残高 5,603,904千円)</p> <p>平成22年3月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における有利子負債の合計額を、売掛金及び仕掛品の合計額から買掛金の額を控除した金額の範囲内とすること。</p> <p>平成22年3月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計額を、売掛金と仕掛品の合計額から買掛金を控除した金額の範囲内とすること。</p> <p>平成22年3月期の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。</p> <p>平成22年3月期の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。</p> <p>(長期借入金)</p> <p>(1)平成19年8月22日付シンジケート・ローン契約 (平成21年12月末実行残高 1,488,080千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、前決算期の末日または平成19年3月決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。</p> <p>売掛金の金額が、借入金及び社債の合計の金額を下回らないこと。</p> <p>(2)平成20年9月17日付シンジケート・ローン契約 (平成21年12月末実行残高 1,102,900千円)</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、前決算期の末日または平成20年3月決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。</p> <p>単体または連結において、売掛金の金額が借入金及び社債の合計の金額を下回らないこと。</p>	<p>1</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 638,719千円</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 8,500,000千円</p> <p>借入実行残高 8,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 0千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>短期借入金及び長期借入金のうち、下記の契約については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき期限の利益を喪失することがあります。</p> <p>(短期借入金)</p> <p>(1)平成20年12月1日付コミットメントライン契約 (平成21年3月末実行残高 2,000,000千円)</p> <p>決算期末における連結および単体の貸借対照表の資本の部の合計額がそれぞれ平成20年3月決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)平成19年12月28日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 (平成21年3月末実行残高 1,050,000千円)</p> <p>平成20年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成19年9月中間決算の日において、以下(ア)および(イ)双方につき連続して損失を計上していないこと。</p> <p>(ア)平成19年3月決算期における損益計算書上の営業損益(通期分)</p> <p>(イ)平成19年9月中間期における損益計算書上の営業損益(半期分)</p> <p>平成20年3月決算期末日において、以下(ア)および(イ)双方につき連続して損失を計上していないこと。</p> <p>(ア)平成19年9月中間期における損益計算書上の営業損益(半期分)</p> <p>(イ)平成20年3月決算期における損益計算書上の営業損益(通期分)</p> <p>(3)平成20年9月1日付コミットメントライン契約 (平成21年3月末実行残高 3,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。</p> <p>(長期借入金)</p> <p>(1)平成19年8月22日付シンジケート・ローン契約 (平成21年3月末実行残高 1,894,040千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、前決算期の末日または平成19年3月決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。</p> <p>売掛金の金額が、借入金及び社債の合計の金額を下回らないこと。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	<p>(2)平成20年9月17日付シンジケート・ローン契約 (平成21年3月末実行残高 1,250,000千円)</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、前決算期の末日または平成20年3月決算期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。</p> <p>単体または連結において、売掛金の金額が借入金及び社債の合計の金額を下回らないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
賞与引当金繰入額	9,577千円
研究開発費	531,596千円
支払手数料	453,975千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
賞与引当金繰入額	9,577千円
研究開発費	192,684千円
支払手数料	173,323千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現 在)	
現金及び預金	2,546,184千円
小計	2,546,184千円
預入期間が3か月超の定期預金	16,646千円
現金及び現金同等物	2,529,537千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	26,743,300

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			28,426
合計			28,426

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、インベスターインベストメントエフオーアイビーヴィ他23社から平成21年6月26日、平成21年7月10日及び平成21年7月21日を期日として、第三者割当増資の払い込みを受けました。また、平成21年11月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、上場にあたり、平成21年11月19日に公募増資による払い込みを受けました。この結果、第3四半期連結累計期間において資本金が3,476,391千円、資本剰余金が3,473,380千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,485,924千円、資本剰余金が9,428,413千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造装置の開発・製造・販売及びそれに付随・関連する技術サービスを提供する半導体製造装置事業のみであり、当該事業以外に事業の種類がないため記載事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	台湾	中国	韓国	その他	計
海外売上高(千円)	2,913,227	156,260	600,490	-	3,669,978
連結売上高(千円)	-	-	-	-	3,669,978
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	79.4	4.2	16.4	-	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	台湾	中国	韓国	その他	計
海外売上高(千円)	5,239,653	2,720,791	602,188	529	8,563,162
連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,563,162
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.2	31.8	7.0	0.0	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 806円81銭	1 株当たり純資産額 810円75銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,605,123	13,797,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,426	29,423
(うち新株予約権)(千円)	(28,426)	(29,423)
普通株式に係る純資産額(千円)	21,576,696	13,768,172
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,743,300	16,982,000

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	42円80銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	42円12銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、当社は平成21年11月20日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しているため、非上場期間の平均株価は新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を適用しております。</p>	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	854,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	854,422
普通株式の期中平均株式数(株)	19,962,308
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
普通株式増加数(株)	321,505
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要</p>	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22円58銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、当社は平成21年11月20日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しているため、非上場期間の平均株価は新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を適用しております。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	522,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	522,778
普通株式の期中平均株式数(株)	23,148,191
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
普通株式増加数(株)	321,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(重要な子会社等の設立) 平成22年1月22日開催の当社取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。その概要は次のとおりです。	
(1)子会社設立の目的 中国における拠点の開設	
(2)設立子会社の概要	
名 称	武漢成碩軟件開發有限公司
所在地	中華人民共和国湖北省武漢市
代表者	奥村 裕(当社代表取締役社長)
資本金	約1,500万円
出資比率	当社 100%出資
事業内容	ソフトウェアの開発・販売、コンサルティング等
設立の時期	平成22年1月

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 エフオーアイ
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 蓮 見 知 孝 印

公認会計士 中 川 佳 昭 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフオーアイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフオーアイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。